

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	17,880,000株	2023年3月期	18,880,000株
2024年3月期	3,084,493株	2023年3月期	2,093,120株
2024年3月期	16,331,336株	2023年3月期	16,784,295株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	21,850	1.1	1,776	45.3	3,131	45.1	2,514	44.2
2023年3月期	21,607	7.3	1,222	△7.6	2,158	△2.9	1,744	0.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	153.98	—
2023年3月期	103.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	27,418		24,201		88.3		1,635.72	
2023年3月期	31,454		28,177		89.6		1,678.57	

(参考) 自己資本 2024年3月期 24,201百万円 2023年3月期 28,177百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(有価証券関係)	21
(税効果会計関係)	22
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
4. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する制限緩和により社会経済活動の正常化が一段と進み、インバウンド需要の増加など、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、長期化するロシア・ウクライナ情勢や緊迫化する中東情勢、世界的な資源価格の高騰、更なる円安の進行など、先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、医療現場においては手術件数や検査件数がコロナ禍前の水準に回復する動きが見られる一方、物資の高騰や医療従事者の慢性的な人手不足等の影響により、医療関連業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループはそれまでの中期経営計画（2021年12月公表。「当初中計」）の見直しを行い、「中期経営計画“NEXT 300 Neo”」を策定致しました。これは、当初中計の策定時より2年以上が経過したことによる内外の環境変化等を勘案し、改めて今後の経営戦略を見直した上で、当社グループとして着実に成長を遂げるべく取りまとめたものです。

国内においては、人工透析類では針刺し防止機構付き止血弁内蔵透析用留置針「ハッピーキャスProFlex」、静脈留置針類では針刺し防止機構付き留置針「スーパーキャス5」並びに「スーパーキャス7」等の販売・普及に努めるとともに、インターベンション類では、スーパーシース「スーパーシースCoat Plus」、不整脈治療用のブレイデッドシース「AbRoad STOUT」及びスティラブルシース「AbRoad FLEX」の販売拡大に努めました。2023年3月に国内販売契約を終了させた石灰化病変治療デバイスの影響によりインターベンション類の売上は減少となりましたが、その他製品の販売拡大により全体売上を補うこととなりました。また、2022年12月に買収した株式会社Bolt Medicalは、引き続き脳血管治療領域における製品の上市に向けた取り組みを進めております。海外においては、国内で高い評価をいただいております透析針、静脈留置針、シースイントロドゥーサー等の販売が好調で、引き続き積極的なプロモーションを行って参りました。

上記の結果、当連結会計年度の業績は、売上高21,850百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益4,677百万円（同13.6%増）、経常利益4,781百万円（同14.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,069百万円（同7.2%増）となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、7,622百万円（前年同期比1.3%増）となりました。静脈留置針類におきましては、6,840百万円（同16.5%増）となりました。インターベンション類におきましては、7,378百万円（同10.0%減）、うち石灰化病変治療デバイス関連は74百万円（同95.1%減）となりました。

なお、当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

区分	2023年3月期 (百万円)	2024年3月期 (百万円)	増減率 (%)
人工透析類	7,526	7,622	1.3
静脈留置針類	5,871	6,840	16.5
インターベンション類	8,198	7,378	△10.0
うち石灰化病変治療デバイス関連	1,524	74	△95.1
その他	11	9	△15.7
計	21,607	21,850	1.1

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の沈静化により経済活動は正常化に転じてきたことや、賃金や株価の上昇などによる消費者マインドに回復傾向が見られることなど、明るい兆しがある一方、地政学リスクの高まり、一層の円安進行などによるエネルギー価格や海外調達資材の高止まりなど、引き続き不透明な経営環境が続くことが見込まれます。

当社グループにおきましては、ビジョンに掲げました「『信頼と共感』を世界の医療従事者の方々から獲得すべく安全性・有効性に優れた日本発の医療機器を普及させます。」の実現に向けて、国内において、引き続き安全機能を備えた透析用製品及び静脈用製品拡販と安定供給に努めてまいります。また、インターベンション類におきましては、既存製品の拡販に加え、昨年度より製品開発した「スーパーシースCoat Plus」「AbRoad STOUT」「AbRoad FLEX」等の更なる普及を図ってまいります。また、海外においても、当社製品に対する認知度が高まりつつあることから、これまで以上に積極的なプロモーション活動に努めてまいります。これらにより、売上高に関しては、当年度の水準に比し増収とすべく取り組んでまいります。

一方、利益に関しましては、原材料価格や輸送コスト等により製品の原価率の上昇、子会社である東郷メディキットによる設備投資拡充による減価償却費負担の増加なども予想されることから、これまで以上に業務の効率化に努めてまいります。

また、新製品の開発・上市に関しましては、子会社である東郷メディキットで順次進めてまいりますとともに、先に記載しましたBolt Medicalにおきましても、2024年度内での製品の上市に向け取り組んでまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高22,385百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益4,162百万円（同11.0%減）、経常利益4,226百万円（同11.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,745百万円（同10.6%減）を計画しております。

区分	2024年3月期 (百万円)	2025年3月期 (計画) (百万円)	増減率 (%)
人工透析類	7,622	7,946	4.3
静脈留置針類	6,840	7,328	7.1
インターベンション類	7,378	7,111	△3.6
その他	9	—	—
計	21,850	22,385	2.4

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比(以下前期末比という) 2,186百万円減(4.1%減)の50,999百万円となりました。流動資産は同3,685百万円減(9.7%減)の34,491百万円、固定資産は同1,498百万円増(10.0%増)の16,508百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が3,981百万円減少したこと等によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、主に建設仮勘定が増加したこと等により同1,036百万円増(9.9%増)の11,474百万円となりました。

無形固定資産は、同383百万円増の3,475百万円となりました。

投資その他の資産は、同78百万円増(5.3%増)の1,558百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比976百万円増(16.6%増)の6,870百万円となりました。流動負債は同1,045百万円増(22.4%増)の5,718百万円、固定負債は同68百万円減(5.6%減)の1,152百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が634百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比3,163百万円減(6.7%減)の44,128百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金の支払いによる利益剰余金の増加1,306百万円、自己株式の消却による資本剰余金の減少1,951百万円、自己株式の取得及び消却による自己株式の増加2,802百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は86.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ1,518百万円増加し、当連結会計年度末には19,111百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,834百万円(前年同期比7.9%増)となりました。内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益4,775百万円と、法人税等の支払額1,590百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3,230百万円(前年同期は3,582百万円の支出)となりました。内訳の主なものは、定期預金の払戻による収入23,000百万円と定期預金の預入による支出17,500百万円、有形固定資産の取得による支出1,689百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6,584百万円(前年同期比336.1%増)となりました。内訳は、自己株式の取得による支出と配当金の支払額であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	86.0	87.4	89.6	88.9	86.5
時価ベースの自己資本比率(%)	105.7	109.7	76.5	77.1	87.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	478.7	513.7	427.3	640.1	642.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,592,949	23,611,087
受取手形	63,420	63,815
売掛金	5,627,877	5,224,711
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	1,065,744	1,349,553
仕掛品	1,425,913	1,496,639
原材料及び貯蔵品	789,640	1,031,177
その他	111,329	218,018
貸倒引当金	△570	△3,845
流動資産合計	38,176,304	34,491,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 8,360,478	※1 8,458,846
減価償却累計額	△4,771,242	△5,006,253
建物及び構築物(純額)	3,589,235	3,452,593
機械装置及び運搬具	※1 12,535,846	※1 12,853,584
減価償却累計額	△9,818,815	△10,620,608
機械装置及び運搬具(純額)	2,717,030	2,232,975
工具、器具及び備品	4,010,318	4,149,833
減価償却累計額	△2,496,999	△2,576,094
工具、器具及び備品(純額)	1,513,319	1,573,738
土地	※1 2,398,072	※1 2,398,017
建設仮勘定	220,504	1,816,838
有形固定資産合計	10,438,162	11,474,162
無形固定資産		
のれん	1,935,896	2,337,669
その他	1,156,376	1,138,210
無形固定資産合計	3,092,272	3,475,879
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 881,868	※2 961,971
退職給付に係る資産	—	162,712
保険積立金	65,557	—
繰延税金資産	402,775	310,739
その他	130,153	123,597
貸倒引当金	△750	△750
投資その他の資産合計	1,479,604	1,558,270
固定資産合計	15,010,040	16,508,312
資産合計	53,186,344	50,999,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,545,509	※3 3,180,483
未払法人税等	765,611	897,729
賞与引当金	413,922	412,052
その他	948,602	1,228,465
流動負債合計	4,673,645	5,718,730
固定負債		
退職給付に係る負債	86,952	—
資産除去債務	14,355	23,085
繰延税金負債	330,696	336,070
その他	788,713	793,045
固定負債合計	1,220,717	1,152,202
負債合計	5,894,363	6,870,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,384,459	8,432,768
利益剰余金	38,519,697	39,826,236
自己株式	△3,243,544	△6,046,116
株主資本合計	46,901,863	43,454,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,711	200,334
為替換算調整勘定	247,052	309,737
退職給付に係る調整累計額	△2,645	164,326
その他の包括利益累計額合計	390,118	674,398
純資産合計	47,291,981	44,128,537
負債純資産合計	53,186,344	50,999,470

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	21,607,233	21,850,545
売上原価	※2, ※6 13,288,069	※2, ※6 13,097,807
売上総利益	8,319,164	8,752,737
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,200,976	※1, ※2 4,074,907
営業利益	4,118,187	4,677,830
営業外収益		
受取利息	3,384	4,390
受取配当金	15,383	14,712
受取地代家賃	41,326	38,491
受取保険金	—	78,471
作業くず売却益	17,397	20,300
売電収入	23,619	20,862
その他	23,589	18,522
営業外収益合計	124,701	195,751
営業外費用		
支払利息	7,549	7,621
投資事業組合運用損	6,237	2,287
為替差損	28,980	10,758
自己株式取得費用	—	56,137
減価償却費	4,051	3,942
売電費用	10,222	9,678
その他	8,140	1,495
営業外費用合計	65,181	91,922
経常利益	4,177,707	4,781,660
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,981	※3 520
ゴルフ会員権売却益	—	1,181
段階取得に係る差益	124,971	—
特別利益合計	130,953	1,701
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,606	※4 2,402
固定資産除却損	※5 15,714	※5 1,448
投資有価証券評価損	—	4,297
減損損失	—	※7 55
特別損失合計	17,320	8,203
税金等調整前当期純利益	4,291,340	4,775,158
法人税、住民税及び事業税	1,405,564	1,719,385
法人税等調整額	21,185	△13,692
法人税等合計	1,426,750	1,705,692
当期純利益	2,864,589	3,069,466
親会社株主に帰属する当期純利益	2,864,589	3,069,466

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,864,589	3,069,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,092	54,623
為替換算調整勘定	147,000	62,685
退職給付に係る調整額	△38,594	166,971
その他の包括利益合計	※ 146,497	※ 284,280
包括利益	3,011,087	3,353,746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,011,087	3,353,746
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,250	10,378,585	37,165,423	△3,256,561	45,528,697
当期変動額					
剰余金の配当			△1,510,315		△1,510,315
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,864,589		2,864,589
自己株式の取得					—
自己株式の処分		5,874		13,016	18,891
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,874	1,354,274	13,016	1,373,165
当期末残高	1,241,250	10,384,459	38,519,697	△3,243,544	46,901,863

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	107,618	100,052	35,949	243,620	45,772,317
当期変動額					
剰余金の配当					△1,510,315
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,864,589
自己株式の取得					—
自己株式の処分					18,891
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	38,092	147,000	△38,594	146,497	146,497
当期変動額合計	38,092	147,000	△38,594	146,497	1,519,663
当期末残高	145,711	247,052	△2,645	390,118	47,291,981

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,250	10,384,459	38,519,697	△3,243,544	46,901,863
当期変動額					
剰余金の配当			△1,762,926		△1,762,926
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,069,466		3,069,466
自己株式の取得				△4,776,213	△4,776,213
自己株式の処分		8,468		13,481	21,950
自己株式の消却		△1,960,160		1,960,160	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1,951,691	1,306,539	△2,802,571	△3,447,724
当期末残高	1,241,250	8,432,768	39,826,236	△6,046,116	43,454,139

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	145,711	247,052	△2,645	390,118	47,291,981
当期変動額					
剰余金の配当					△1,762,926
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,069,466
自己株式の取得					△4,776,213
自己株式の処分					21,950
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	54,623	62,685	166,971	284,280	284,280
当期変動額合計	54,623	62,685	166,971	284,280	△3,163,444
当期末残高	200,334	309,737	164,326	674,398	44,128,537

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,291,340	4,775,158
減価償却費	1,282,537	1,314,024
減損損失	—	55
のれん償却額	41,189	230,632
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69	3,275
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,112	△1,869
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△58,021	1,921
受取利息及び受取配当金	△18,768	△19,102
支払利息	7,549	7,621
段階取得に係る差損益 (△は益)	△124,971	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,297
投資事業組合運用損益 (△は益)	6,237	2,287
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△1,181
固定資産除売却損益 (△は益)	11,339	3,330
受取保険金	—	△78,471
売上債権の増減額 (△は増加)	△686,890	402,770
棚卸資産の増減額 (△は増加)	348,649	△593,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	366,113	158,004
その他	22,218	125,337
小計	5,504,704	6,335,087
利息及び配当金の受取額	18,768	19,131
利息の支払額	△6,998	△7,523
保険金の受取額	—	78,471
法人税等の支払額	△1,036,154	△1,590,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,480,319	4,834,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,000,000	△17,500,000
定期預金の払戻による収入	23,000,000	23,000,000
有形固定資産の取得による支出	△982,723	△1,689,051
有形固定資産の売却による収入	20,521	9,597
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△6,500
投資事業組合からの分配による収入	1,276	833
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,460,851	—
子会社株式の条件付取得対価の支払額	—	△632,406
関係会社株式の取得による支出	△96,593	—
会員権の取得による支出	△4,800	—
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1,681
無形固定資産の取得による支出	△42,992	△17,238
保険積立金の払戻による収入	—	65,557
差入保証金の差入による支出	△12,912	△2,709
差入保証金の回収による収入	5,640	971
その他	1,091	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,582,343	3,230,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△4,832,351
配当金の支払額	△1,509,626	△1,751,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,509,626	△6,584,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,512	37,029
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△525,139	1,518,137
現金及び現金同等物の期首残高	18,118,088	17,592,949
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,592,949	※1 19,111,087

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

東郷メディキット(株)

Medikit Vietnam Co., Ltd.

(株)Bolt Medical

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

Medikit Europe GmbH

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(Medikit Europe GmbH)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東郷メディキット(株)及び(株)Bolt Medicalの事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

また、連結子会社のうちMedikit Vietnam Co., Ltd.の事業年度の末日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。

なお、(株)Bolt Medicalは事業年度の末日を7月31日から3月31日に変更しております。連結財務諸表の作成に当たっては、同社は従来から連結決算日で本決算に準じた仮決算を行っているため、当該決算期の変更による影響はありません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

ロ 棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具、
工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 3～5年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは医療機器の開発・製造・販売を主な事業とし、これらの商品及び製品の販売については商品及び製品の引渡時点において顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品及び製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

12年間の定額法により償却を行っております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」は、表示の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より「退職給付に係る資産及び負債の増減額」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」に表示していた△58,021千円は、「退職給付に係る資産及び負債の増減額」△58,021千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳

圧縮記帳により次の金額を取得金額から控除しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	34,352千円	34,352千円
機械装置及び運搬具	154,980	154,980
土地	50,000	50,000

※2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	182,801千円	182,801千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
支払手形	一千円	607,336千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給料及び手当	1,116,977千円	1,095,603千円
賞与引当金繰入額	166,976	164,700
退職給付費用	41,537	15,944
減価償却費	227,370	97,077
のれん償却額	41,189	230,632
運賃及び荷造費	470,100	493,933

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	323,092千円	278,442千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	4,872千円	－千円
機械装置及び運搬具	－	18
工具、器具及び備品	－	501
土地	1,109	－
計	5,981	520

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
工具、器具及び備品	－千円	2,402千円
土地	1,606	－
計	1,606	2,402

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	14,842千円	0千円
機械装置及び運搬具	79	868
工具、器具及び備品	792	579
計	15,714	1,448

※6 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損又は棚卸資産評価損の洗替による戻入額(△)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
△3,718千円	180千円

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

場所	用途	種類
宮崎県日向市	遊休資産	土地

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社グループは、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(55千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地55千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として固定資産税評価額を基礎としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	56,014千円	81,021千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	56,014	81,021
税効果額	△17,921	△26,398
その他有価証券評価差額金	38,092	54,623
為替換算調整勘定：		
当期発生額	147,000	62,685
組替調整額	—	—
税効果調整前	147,000	62,685
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	147,000	62,685
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△5,233	246,352
組替調整額	△55,185	5,233
税効果調整前	△60,418	251,586
税効果額	21,823	△84,615
退職給付に係る調整額	△38,594	166,971
その他の包括利益合計	146,497	284,280

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,880,000	—	—	18,880,000
合計	18,880,000	—	—	18,880,000
自己株式				
普通株式 (注)	2,101,520	—	8,400	2,093,120
合計	2,101,520	—	8,400	2,093,120

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少8,400株は、譲渡制限付株式報酬としての処分によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,006,708	60	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	503,606	30	2022年9月30日	2022年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,175,081	利益剰余金	70	2023年3月31日	2023年6月29日

(注) 1株当たり配当額には創立50周年記念配当30円が含まれております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	18,880,000	—	1,000,000	17,880,000
合計	18,880,000	—	1,000,000	17,880,000
自己株式				
普通株式 (注) 2. 3	2,093,120	2,000,073	1,008,700	3,084,493
合計	2,093,120	2,000,073	1,008,700	3,084,493

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,000,000株は、自己株式の消却によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000,073株は、自己株式の公開買付けによる取得による増加2,000,000株と単元未満株式の買取りによる増加73株によるものです。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,008,700株は、自己株式の消却による減少1,000,000株と譲渡制限付株式報酬としての処分による減少8,700株によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会 (注)	普通株式	1,175,081	70	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	587,845	35	2023年9月30日	2023年12月18日

(注) 1株当たり配当額には創立50周年記念配当30円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	665,797	利益剰余金	45	2024年3月31日	2024年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	27,592,949千円	23,611,087千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△11,500,000	△6,000,000
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
現金及び現金同等物	17,592,949	19,111,087

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式の取得により新たに(株)Bolt Medicalを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	132,424千円
固定資産	13,329
のれん	1,977,085
その他の無形固定資産	1,080,000
流動負債	△14,648
固定負債	△330,696
支配獲得までの既取得価額	△200,930
段階取得に係る差益	△124,971
新規連結子会社株式の取得価額	2,531,593
新規連結子会社現金及び現金同等物	△70,742
差引：新規連結子会社取得のための支出	2,460,851

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	434,229	235,205	199,024
	小計	434,229	235,205	199,024
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		434,229	235,205	199,024

(注) 市場価格のない株式等 (連結貸借対照表計上額 388,021千円) 及び投資事業有限責任組合出資金 (連結貸借対照表計上額59,616千円) については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	514,611	235,205	279,406
	小計	514,611	235,205	279,406
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		514,611	235,205	279,406

(注) 市場価格のない株式等 (連結貸借対照表計上額 383,723千円) 及び投資事業有限責任組合出資金 (連結貸借対照表計上額63,635千円) については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2024年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2024年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について4,297千円 (その他有価証券の株式4,297千円) 減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものについて、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとして、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

また、その他有価証券で市場価格のない株式等のものについて、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとして、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
連結会社間未実現利益消去	42,139千円	54,188千円
繰越欠損金(注3)	150,036	189,553
未払事業税	72,005	82,460
賞与引当金	135,970	135,528
未払事業所税	292	292
長期未払金	6,827	6,827
一括償却資産償却超過額	3,245	2,629
退職給付に係る負債	25,200	23,486
会員権評価損否認額	27,676	27,426
投資有価証券評価損否認額	105,468	106,784
固定資産除却損否認額	4,010	4,010
減損損失	19,182	19,201
資産除去債務	5,115	5,346
その他	56,897	54,665
繰延税金資産小計	654,069	712,401
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△150,036	△189,553
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△36,676	△41,318
評価性引当額小計(注2)	△186,712	△230,871
繰延税金資産合計	467,356	481,529
繰延税金負債		
仕掛研究開発	330,696	330,696
その他有価証券評価差額金	62,365	88,763
退職給付に係る資産	—	82,026
その他	2,216	5,374
繰延税金負債合計	395,277	506,861
繰延税金資産の純額(注1)	72,079	△25,331

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産－繰延税金資産	402,775千円	310,739千円
固定負債－繰延税金負債	△330,696	△336,070

(注) 2. 評価性引当額が44,158千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を39,516千円追加的に認識したことに伴うものであります。

(注) 3. 税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (※)	—	—	—	—	—	150,036	150,036
評価性引当額	—	—	—	—	—	△150,036	△150,036
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

※税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (※)	—	—	—	—	—	189,553	189,553
評価性引当額	—	—	—	—	—	△189,553	△189,553
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

※税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.62%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10	0.24
住民税均等割	0.57	0.52
のれん償却	0.29	1.48
段階取得に係る差益	△0.89	—
評価性引当額	0.91	0.88
親会社との税率差異	2.48	2.47
その他	△0.83	△0.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.25	35.72

(企業結合等関係)

企業結合契約に定められた条件付取得対価の会計処理

2022年12月26日に行われた株式会社Bolt Medicalとの企業結合について、当連結会計年度に条件付取得対価の支払が確定しております。また、条件付取得対価の支払が確定したことにより、支払対価を取得原価として取得時に発生したものとみなし追加的にのれんを認識しました。

1. 追加的に認識した取得原価 (のれん認識額)	632,406千円
2. 追加的に認識したのれんの償却額	65,875千円
3. 償却方法及び償却期間	12年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	海外 (千円)	合計 (千円)
19,036,651	2,570,582	21,607,233

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	海外 (千円)	合計 (千円)
18,652,272	3,198,272	21,850,545

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高については記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主及び役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高(千 円)
主要株主 役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	株式会社 ナカジマ コーポレ ーション	千葉県習 志野市	10,000	資産管理 会社	(被所有) 直接 36.07	公開買付 による自 己株式の 取得役員 の兼任	自己株式の 取得(注)	4,776,000	-	-

(注) 自己株式の取得につきましては、2023年12月5日の取締役会決議に基づき、公開買付けの方法により買付価格を1株につき2,388円にて行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,817.20円	2,982.56円
1株当たり当期純利益	170.67円	187.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,864,589	3,069,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,864,589	3,069,466
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,784	16,331

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,500,902	4,828,435
受取手形	63,420	63,815
売掛金	5,627,877	5,224,711
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	581,458	786,229
前払費用	54,921	34,019
未収入金	14,248	133,511
その他	1,439	2,783
貸倒引当金	△569	△3,844
流動資産合計	17,343,698	12,569,661
固定資産		
有形固定資産		
建物	247,688	251,484
構築物	122	77
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	561,853	545,635
土地	566,203	566,203
有形固定資産合計	1,375,867	1,363,400
無形固定資産		
ソフトウェア	30,674	23,814
その他	7,423	7,423
無形固定資産合計	38,097	31,237
投資その他の資産		
投資有価証券	304,140	340,556
関係会社株式	12,139,420	12,771,826
出資金	20	20
関係会社長期貸付金	60,000	240,000
差入保証金	38,523	39,190
保険積立金	65,557	-
繰延税金資産	80,095	57,085
その他	9,451	5,133
投資その他の資産合計	12,697,209	13,453,812
固定資産合計	14,111,174	14,848,450
資産合計	31,454,872	27,418,112

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,751,133	1,574,217
未払金	35,023	38,718
未払費用	143,824	155,778
未払法人税等	257,766	280,007
前受金	65,284	153,627
預り金	7,441	18,380
賞与引当金	147,456	141,155
その他	—	14
流動負債合計	2,407,929	2,361,899
固定負債		
退職給付引当金	84,368	65,903
長期未払金	17,756	17,756
長期預り金	766,899	771,231
固定負債合計	869,023	854,890
負債合計	3,276,953	3,216,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金		
資本準備金	8,378,585	8,378,585
その他資本剰余金	2,005,874	54,183
資本剰余金合計	10,384,459	8,432,768
利益剰余金		
利益準備金	45,375	45,375
その他利益剰余金		
別途積立金	15,200,000	15,200,000
繰越利益剰余金	4,432,324	5,184,087
利益剰余金合計	19,677,699	20,429,462
自己株式	△3,243,544	△6,046,116
株主資本合計	28,059,864	24,057,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,054	143,957
評価・換算差額等合計	118,054	143,957
純資産合計	28,177,919	24,201,322
負債純資産合計	31,454,872	27,418,112

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	21,607,233	21,850,545
売上原価	16,983,072	17,048,255
売上総利益	4,624,161	4,802,289
販売費及び一般管理費	3,401,511	3,025,729
営業利益	1,222,650	1,776,559
営業外収益		
受取利息	174	1,944
受取配当金	906,284	1,266,437
受取地代家賃	34,840	32,460
受取事務手数料	6,545	6,545
雑収入	8,106	113,563
営業外収益合計	955,951	1,420,951
営業外費用		
支払利息	7,549	7,621
投資事業組合運用損	6,237	2,287
自己株式取得費用	—	56,137
為替差損	6,122	—
営業外費用合計	19,910	66,047
経常利益	2,158,691	3,131,464
特別利益		
固定資産売却益	5,981	501
ゴルフ会員権売却益	—	1,181
特別利益合計	5,981	1,683
特別損失		
固定資産売却損	1,606	2,402
固定資産除却損	15,620	574
投資有価証券評価損	—	4,297
特別損失合計	17,226	7,275
税引前当期純利益	2,147,447	3,125,872
法人税、住民税及び事業税	400,910	599,604
法人税等調整額	2,260	11,578
法人税等合計	403,170	611,183
当期純利益	1,744,276	2,514,689

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,241,250	8,378,585	2,000,000	10,378,585	45,375	14,500,000	4,898,363	19,443,738
当期変動額								
剰余金の配当							△1,510,315	△1,510,315
当期純利益							1,744,276	1,744,276
別途積立金の積立						700,000	△700,000	—
自己株式の取得								—
自己株式の処分			5,874	5,874				—
自己株式の消却								—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	5,874	5,874	—	700,000	△466,039	233,960
当期末残高	1,241,250	8,378,585	2,005,874	10,384,459	45,375	15,200,000	4,432,324	19,677,699

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,256,561	27,807,012	95,177	95,177	27,902,190
当期変動額					
剰余金の配当		△1,510,315			△1,510,315
当期純利益		1,744,276			1,744,276
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得		—			—
自己株式の処分	13,016	18,891			18,891
自己株式の消却					—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			22,876	22,876	22,876
当期変動額合計	13,016	252,852	22,876	22,876	275,729
当期末残高	△3,243,544	28,059,864	118,054	118,054	28,177,919

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,241,250	8,378,585	2,005,874	10,384,459	45,375	15,200,000	4,432,324	19,677,699
当期変動額								
剰余金の配当							△1,762,926	△1,762,926
当期純利益							2,514,689	2,514,689
別途積立金の積立								—
自己株式の取得								—
自己株式の処分			8,468	8,468				—
自己株式の消却			△1,960,160	△1,960,160				—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	△1,951,691	△1,951,691	—	—	751,762	751,762
当期末残高	1,241,250	8,378,585	54,183	8,432,768	45,375	15,200,000	5,184,087	20,429,462

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,243,544	28,059,864	118,054	118,054	28,177,919
当期変動額					
剰余金の配当		△1,762,926			△1,762,926
当期純利益		2,514,689			2,514,689
別途積立金の積立					—
自己株式の取得	△4,776,213	△4,776,213			△4,776,213
自己株式の処分	13,481	21,950			21,950
自己株式の消却	1,960,160	—			—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			25,903	25,903	25,903
当期変動額合計	△2,802,571	△4,002,500	25,903	25,903	△3,976,597
当期末残高	△6,046,116	24,057,364	143,957	143,957	24,201,322